



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小西 国温
四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5687-5201
—

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,634	2.2	152	△50.2	167	△51.3	84	△51.0
23年3月期第1四半期	7,466	2.9	307	△19.9	345	△14.4	172	△27.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 98百万円(△45.6%) 23年3月期第1四半期 180百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.42	—
23年3月期第1四半期	4.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	29,803	8,455	23.4
23年3月期	30,048	8,352	23.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,988百万円 23年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	2.7	250	△60.0	260	△63.1	20	△94.6	0.57
通期	32,500	1.3	900	△27.1	950	△28.1	330	4.6	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	35,020,000株	23年3月期	35,020,000株
24年3月期1Q	80,928株	23年3月期	80,928株
24年3月期1Q	34,939,072株	23年3月期1Q	34,940,272株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞や原発事故による電力の供給不安などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの主たる営業基盤であります東北地域は、震災、原発事故の影響を大きく受けながらも、震災復旧に全力を傾注し需要先への安定供給に努めました結果、当第1四半期の売上高は、76億34百万円と前年同四半期と比べ1億67百万円(2.2%)の増収となりました。しかしながら、生産工場の稼働停止に伴う外部調達による原価高の影響を大きく受け、営業利益は1億52百万円と前年同四半期に比べ1億54百万円(50.2%)の減益、経常利益は1億67百万円と前年同四半期に比べ1億77百万円(51.3%)の減益、四半期純利益は84百万円と前年同四半期に比べ88百万円(51.0%)の減益となりました。

また、当社は震災の津波により設備関係に甚大な被害を蒙りましたが、4月1日には「仙台工場復旧プロジェクトチーム」を立ち上げ、設備の復旧に取り組んだ結果、4月21日以降順次充填業務を再開し、8月中旬の生産工場の再稼働に一定の目途もついたことで、今後は需要先への更なる安定供給に努めていく所存であります。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、全般的に震災の影響を大きく受けたことで、溶解アセチレンは造船向け、酸素は電炉向け、窒素はエレクトロニクス・半導体をはじめとする熱処理・特殊鋼等の需要がそれぞれ減少し、水素ガスにつきましても金属加工向けの需要が減少したことで、売上高は減少いたしました。

また、液化石油ガスにおきましても産業用及び民生用が震災の影響を受けたことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は46億83百万円と前年同四半期に比べ4億22百万円(8.3%)の減少、営業利益は生産工場の稼働停止に伴う原価高の影響により、2億57百万円と前年同四半期に比べ2億22百万円(46.3%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は震災の影響で需要が減少したものの、溶接切断器具及び生活関連器具は、震災の復興需要により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は22億68百万円と前年同四半期に比べ2億81百万円(14.2%)の増加、営業利益は30百万円と前年同四半期に比べ44百万円の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は6億81百万円と前年同四半期に比べ3億9百万円(83.1%)の増加、営業利益は63百万円と前年同四半期に比べ22百万円(55.0%)の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、298億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億44百万円減少いたしました。これの主な要因は、現金及び預金が減少し、たな卸資産及び有形固定資産が取得等により増加したことによるものであります。

負債は、213億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少いたしました。これの主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

純資産は、84億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想につきましては、平成23年7月22日公表の「業績予想に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、修正の必要が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184,657	6,651,738
受取手形及び売掛金	8,096,413	8,085,356
商品及び製品	785,672	938,637
仕掛品	112,587	42,113
原材料及び貯蔵品	59,227	58,140
その他	702,237	704,188
貸倒引当金	△101,590	△95,456
流動資産合計	16,839,204	16,384,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,695,968	2,815,840
機械装置及び運搬具(純額)	1,179,623	1,148,481
土地	6,760,877	6,760,877
その他(純額)	552,716	623,753
有形固定資産合計	11,189,186	11,348,952
無形固定資産	332,011	319,793
投資その他の資産		
投資有価証券	850,241	869,290
その他	906,484	950,244
貸倒引当金	△69,065	△69,268
投資その他の資産合計	1,687,661	1,750,266
固定資産合計	13,208,859	13,419,013
資産合計	30,048,063	29,803,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,487,203	5,570,287
短期借入金	9,467,533	9,504,483
未払法人税等	272,297	122,861
賞与引当金	300,173	150,686
役員賞与引当金	23,760	6,000
その他	1,179,485	1,434,229
流動負債合計	16,730,453	16,788,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	2,637,161	2,329,952
退職給付引当金	1,194,040	1,207,995
役員退職慰労引当金	534,583	467,351
資産除去債務	91,955	91,978
負ののれん	72,444	57,044
その他	435,267	405,415
固定負債合計	4,965,453	4,559,737
負債合計	21,695,906	21,348,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,676,451	3,761,055
自己株式	△8,277	△8,277
株主資本合計	6,834,627	6,919,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,230	69,707
その他の包括利益累計額合計	66,230	69,707
少数株主持分	1,451,299	1,466,507
純資産合計	8,352,156	8,455,446
負債純資産合計	30,048,063	29,803,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,466,166	7,634,014
売上原価	5,091,552	5,457,447
売上総利益	2,374,614	2,176,567
販売費及び一般管理費	2,067,546	2,023,677
営業利益	307,067	152,890
営業外収益		
受取利息	826	336
受取配当金	5,839	3,249
受取賃貸料	28,975	28,084
持分法による投資利益	5,562	6,549
負ののれん償却額	33,698	15,399
その他	22,926	21,731
営業外収益合計	97,828	75,351
営業外費用		
支払利息	51,618	52,122
手形売却損	1,600	1,337
賃貸費用	4,489	4,469
その他	2,188	2,370
営業外費用合計	59,896	60,300
経常利益	345,000	167,941
特別利益		
固定資産売却益	1,873	1,102
貸倒引当金戻入額	3,080	—
保険解約返戻金	1,149	5,218
受取保険金	—	3,000
負ののれん発生益	4,244	—
受取補填金	—	21,235
特別利益合計	10,348	30,556
特別損失		
固定資産除売却損	4,288	3,197
減損損失	1,900	205
投資有価証券売却損	5	—
災害による損失	—	42,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
特別損失合計	19,775	45,421
税金等調整前四半期純利益	335,572	153,076
法人税等	142,124	61,536
少数株主損益調整前四半期純利益	193,447	91,539
少数株主利益	20,754	6,935
四半期純利益	172,693	84,604

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,447	91,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,897	7,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△908	△554
その他の包括利益合計	△12,805	6,762
四半期包括利益	180,641	98,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,058	88,081
少数株主に係る四半期包括利益	19,583	10,220

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,142	1,987,608	372,415	7,466,166	—	7,466,166
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,106,142	1,987,608	372,415	7,466,166	—	7,466,166
セグメント利益又は損失 (△)	479,906	△13,426	40,992	507,472	△200,405	307,067

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,405千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,683,257	2,268,991	681,765	7,634,014	—	7,634,014
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,683,257	2,268,991	681,765	7,634,014	—	7,634,014
セグメント利益	257,893	30,598	63,551	352,042	△199,152	152,890

(注) 1 セグメント利益の調整額△199,152千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。